



新潟県の経済動向

令和 8 年 9 月 10 日

県内経済の概況（令和 8 年 6 月～ 8 月）

県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。

- ・ 個人消費・物価は、改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 住宅投資は、下げ止まりの動きがみられる。
- ・ 公共投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、回復している。
- ・ 生産は、下げ止まりの動きがみられる。
- ・ 企業は、改善しているものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 雇用は、おおむね横ばいとなっている。

【 参 考 】

○国内経済の動向（内閣府「月例経済報告」令和 8 年 8 月 27 日）

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

新潟県総務部統計課
担当：調査解析班 田村・土屋
電話：025-280-5122
（内線 2448）
ngt010190@pref.niigata.lg.jp

前回からの変化方向

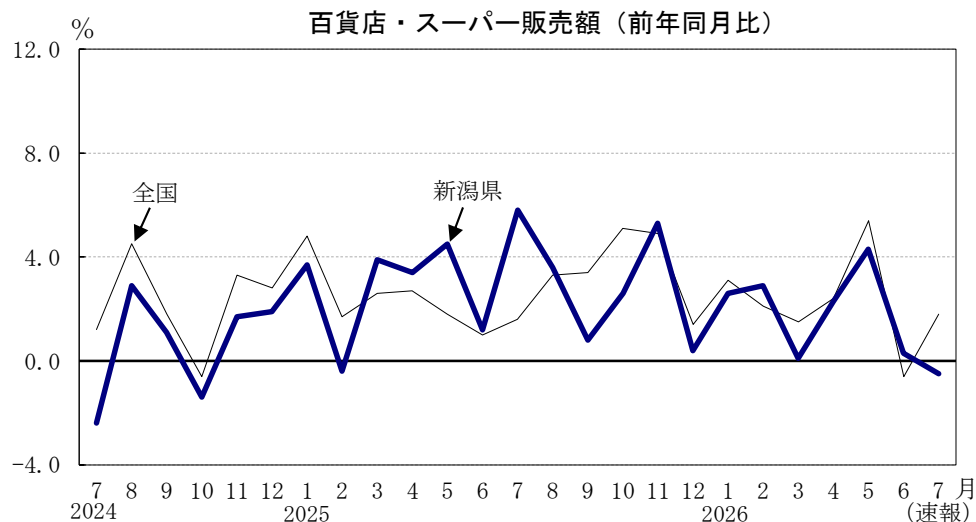
	前回（令和８年８月公表）	方向	今回
全 体	県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。	➡	県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。
個人消費 ・物価	改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。	➡	改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。
住宅投資	下げ止まりの動きがみられる。	➡	下げ止まりの動きがみられる。
公共投資	持ち直しの動きがみられる。	➡	持ち直しの動きがみられる。
設備投資	回復している。	➡	回復している。
生産	下げ止まりの動きがみられる。	➡	下げ止まりの動きがみられる。
企業	改善しているものの、一部に弱い動きもみられる。	➡	改善しているものの、一部に弱い動きもみられる。
雇用	おおむね横ばいとなっている。	➡	おおむね横ばいとなっている。

1 個人消費・物価 ～改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる～

○ 百貨店・スーパー販売額

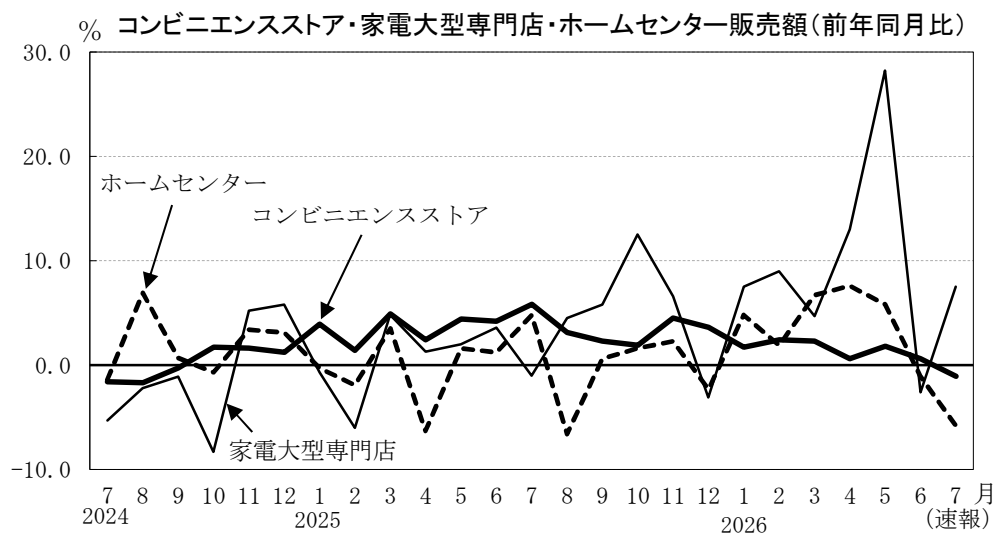
7月の百貨店・スーパー販売額の速報値は、全店で374億円となり、前年同月比0.5%減少し、1年5か月ぶりに前年同月を下回った。

なお、6月の確報値は、全店で360億円となり、前年同月比0.3%増加し、前年同月を上回った。



○ コンビニエンスストア・家電大型専門店・ホームセンター販売額

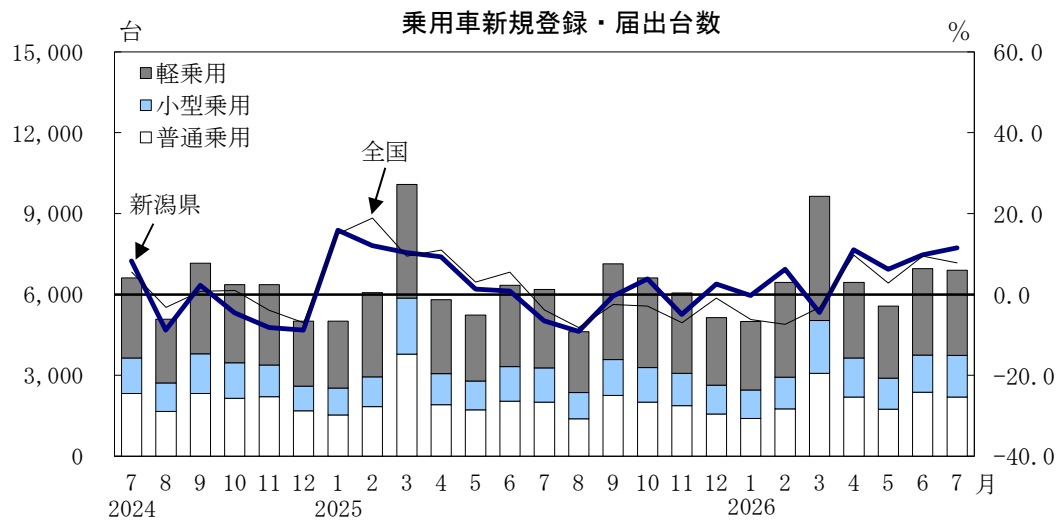
コンビニエンスストア販売額の7月速報値は170億円となり、前年同月比1.1%減少し、1年10か月ぶりに前年同月を下回った。また、家電大型専門店販売額の7月速報値は66億円となり、同7.5%増加し、2か月ぶりに前年同月を上回った。ホームセンター販売額の7月速報値は76億円となり、同5.8%減少し、2か月連続で前年同月を下回った。



○ 乗用車新規登録・届出台数

7月の乗用車新規登録・届出台数は6,899台となり、前年同月比11.6%増加し、4か月連続で前年同月を上回った。

車種別では、普通乗用が前年同月比9.2%、小型乗用が同22.8%、軽乗用が同8.4%それぞれ増加した。



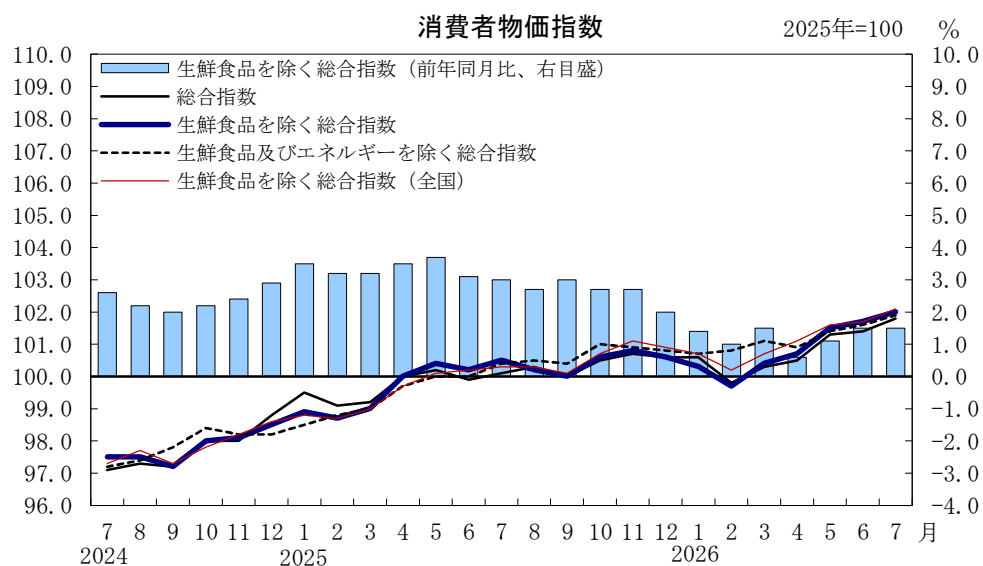
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

○ 消費者物価指数

7月の新潟市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は102.0となり、前年同月比1.5%上昇し、4年9か月連続で前年同月を上回った。

費目別では、調理食品、菓子類などが前年同月比で上昇し、穀類、授業料等などが下落した。

なお、総合指数は101.8で前年同月比1.6%上昇し、4年9か月連続で前年同月を上回った。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.9で、同1.6%上昇し、4年4か月連続で前年同月を上回った。



注1：折れ線グラフは指数で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛

注2：全国の記載がない凡例は新潟県を示している。

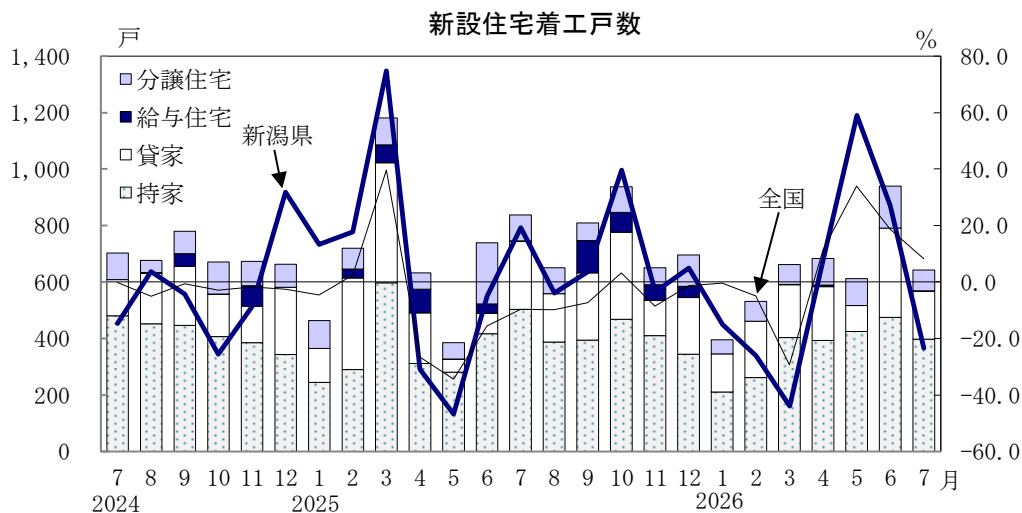
注3：当月から2025年を基準年とする（2025年平均を100とする）指数を用いている。

2 住宅投資 ～下げ止まりの動きがみられる～

○ 新設住宅着工戸数

7月の新設住宅着工戸数は642戸となり、前年同月比23.3%減少し、4か月ぶりに前年同月を下回った。

利用関係別では、持家が前年同月比20.9%、貸家が同29.2%、分譲が同20.7%それぞれ減少した。



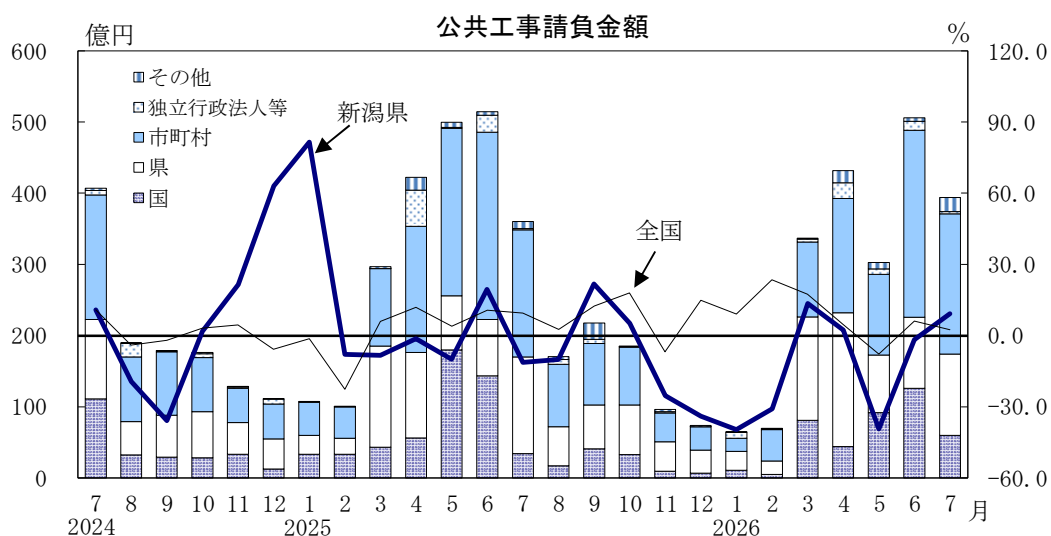
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

3 公共投資 ～持ち直しの動きがみられる～

○ 公共工事請負金額

7月の公共工事請負金額は394億円となり、前年同月比9.2%増加し、3か月ぶりに前年同月を上回った。

発注者別では、国は前年同月比73.8%、市町村は同10.4%、独立行政法人等は同106.8%それぞれ増加し、県は同16.0%減少した。



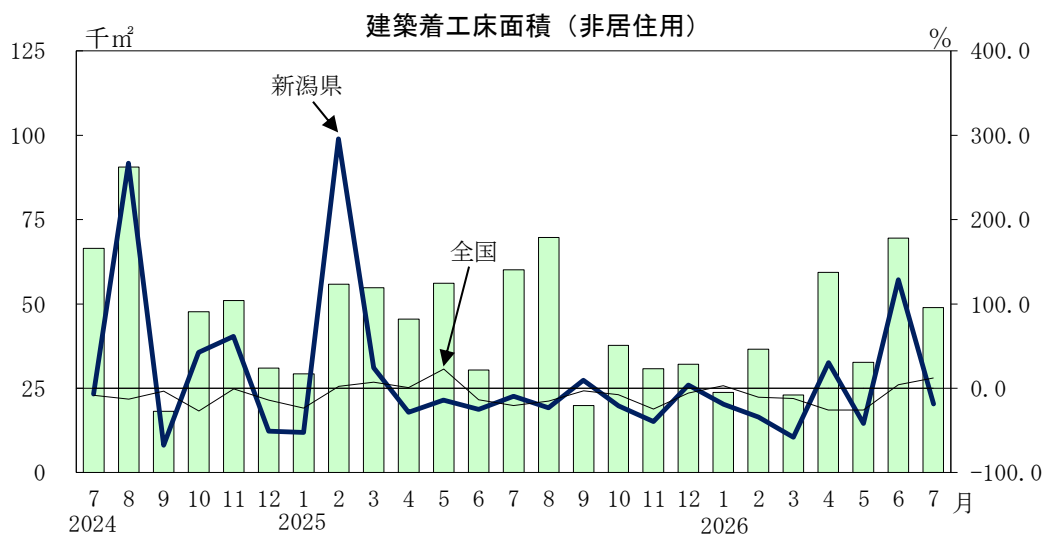
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

4 設備投資 ～回復している～

○ 建築着工床面積（非居住用）

7月の建築着工床面積（非居住用）は、48,913㎡となり、前年同月比18.6%減少し、2か月ぶりに前年同月を下回った。

用途別にみると、農林水産業用、教育、学習支援業用、電気・ガス・熱供給・水道業用などが前年同月を下回った。

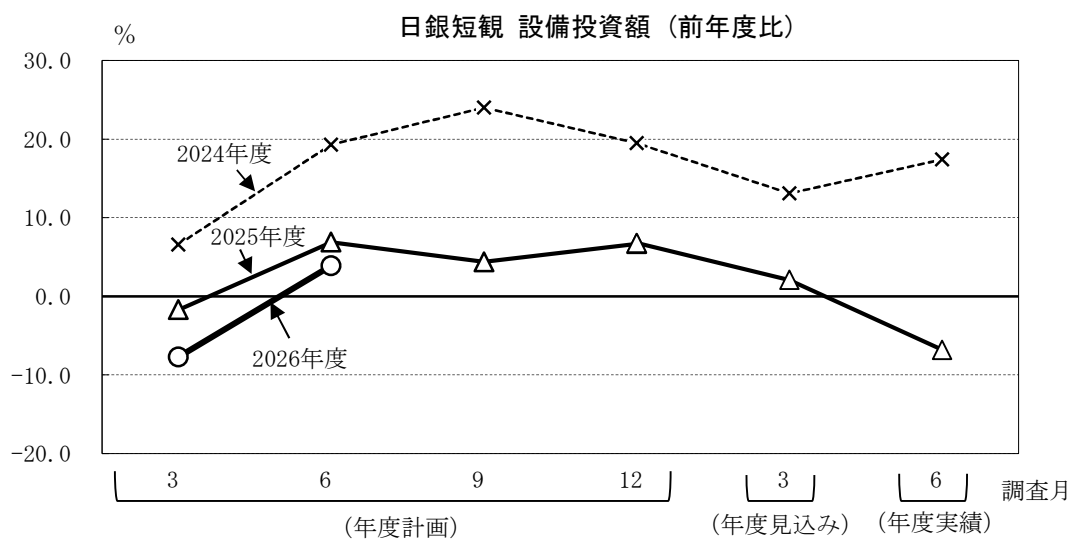


注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

○ 企業の設備投資額

2025年度の企業の設備投資額（日銀短観・2026年6月調査）は、全産業で前年度比6.8%減少となった。製造業では前年度と同水準となったものの、非製造業では前年度比17.7%減少となった。

また、2026年度計画は、全産業で前年度比3.9%増加の計画となっている。製造業では前年度比6.0%減少と、前年度を下回るものの、非製造業では同22.8%増加と、前年度を上回る計画である。



注：2026年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、2025年12月調査は新旧の数値を併記。

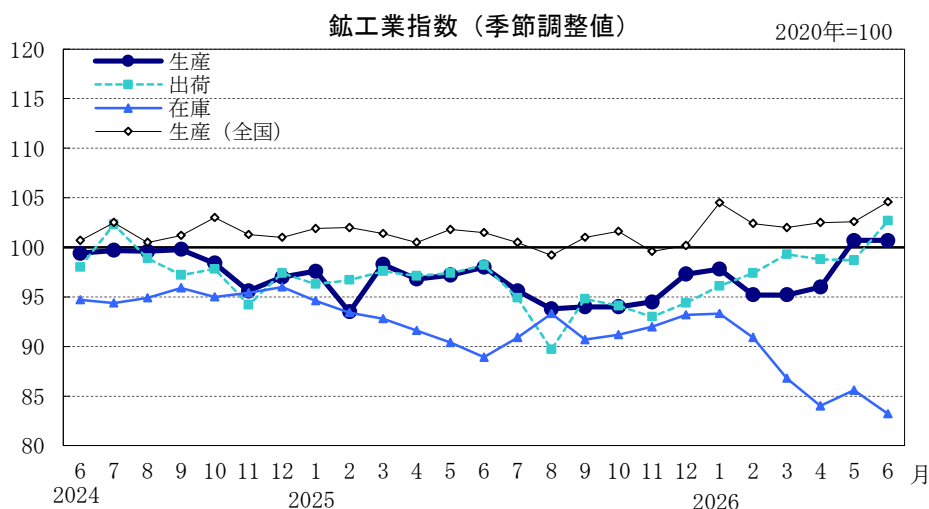
5 生産 ～下げ止まりの動きがみられる～

○ 鉱工業指数

6月の鉱工業指数（季節調整値）は、生産指数が100.7となり、前月と同水準となった。前年同月比（原指数）では4.5%上昇し、2か月連続で前年同月を上回った。

業種別にみると、輸送機械工業が前月比11.0%、食料品工業が同3.2%それぞれ上昇するなど15業種中7業種が上昇し、化学工業が同5.5%、汎用・生産用・業務用機械工業が同2.1%それぞれ低下するなど15業種中8業種が低下した。

なお、出荷指数は102.7となり3か月ぶりに前月を上回り、在庫指数は83.2となり2か月ぶりに前月を下回った。

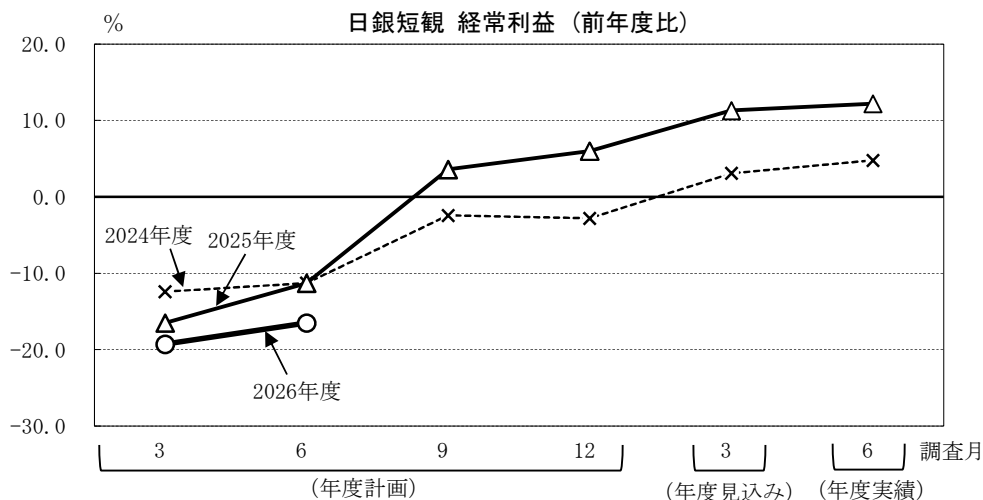


6 企業 ～改善しているものの、一部に弱い動きもみられる～

○ 企業収益

2025年度の企業の経常利益（日銀短観・2026年6月調査）は、全産業で前年度比12.2%増益となった。製造業では前年度比11.4%増益、非製造業では同13.2%増益となった。

また、2026年度計画は、全産業で前年度比16.5%減益の計画となっている。製造業では前年度比22.3%減益、非製造業では同9.7%減益と、ともに前年度を下回る計画である。

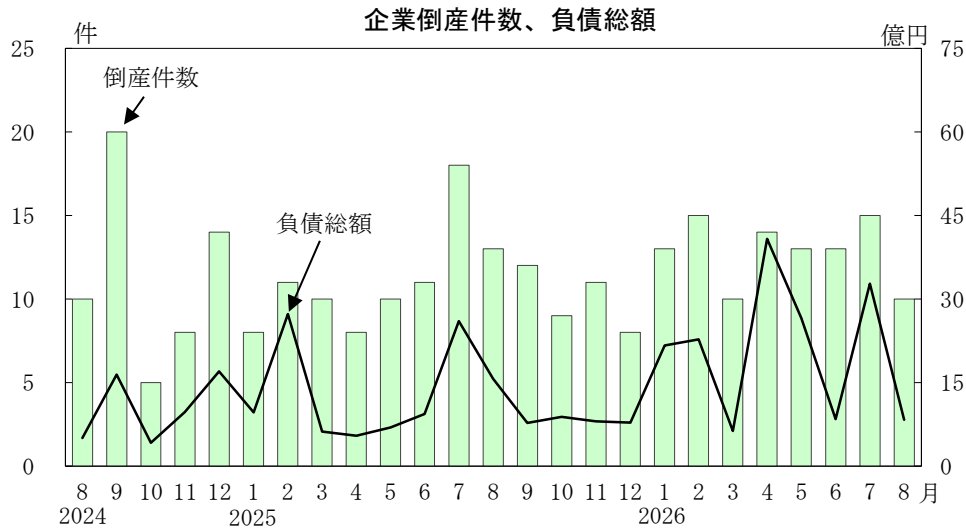


注：2026年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、2025年12月調査は新旧の数値を併記。

○ 企業倒産

8月の倒産件数（負債額1,000万円以上）は、10件となり、前年同月比23.1%減少し、2か月連続で前年同月を下回った。

また、負債総額は、8.3億円となり、前年同月比47.1%減少し、2か月ぶりに前年同月を下回った。負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。

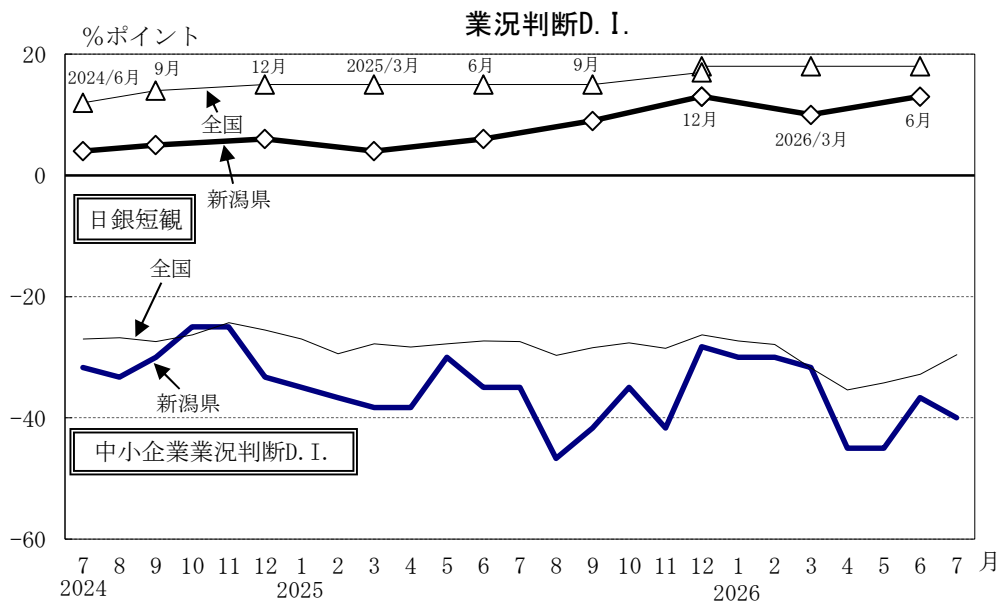


注：棒グラフは倒産件数で左目盛、折れ線グラフは負債総額で右目盛

○ 企業の景況感

企業の景況感については、日銀短観（2026年6月調査）の業況判断D.I.は、13%ポイントとなり、前回調査から3%ポイント改善し、2四半期ぶりに前回調査から改善した。

また、7月の中小企業業況判断D.I.は、▲40.0%ポイントとなり、前月から3.3%ポイント悪化し、3か月ぶりに前月から悪化した。



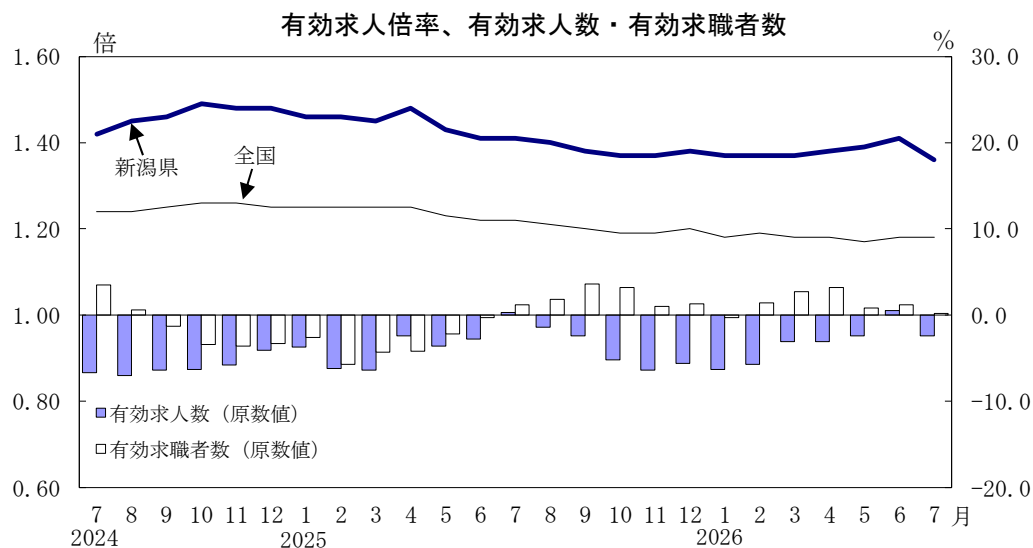
注：2026年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、2025年12月調査は新旧の数値を併記。

7 雇 用 ～おおむね横ばいとなっている～

○ 有効求人倍率

7月の有効求人倍率（パート含む全数・季節調整値）は、1.36倍で、前月から0.05ポイント低下し、6か月ぶりに前月から低下した。

有効求人数（パート含む全数・原数値）は、前年同月比2.4%減と2か月ぶりに前年同月を下回った。また、有効求職者数（同）は、同0.2%増と6か月連続で前年同月を上回った。



注：折れ線グラフは有効求人倍率で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛